

こんな悩みを持つ企業様に**おすすめ**です！

健康経営に取り組みたいが、
何から始めたら良いのか分からない

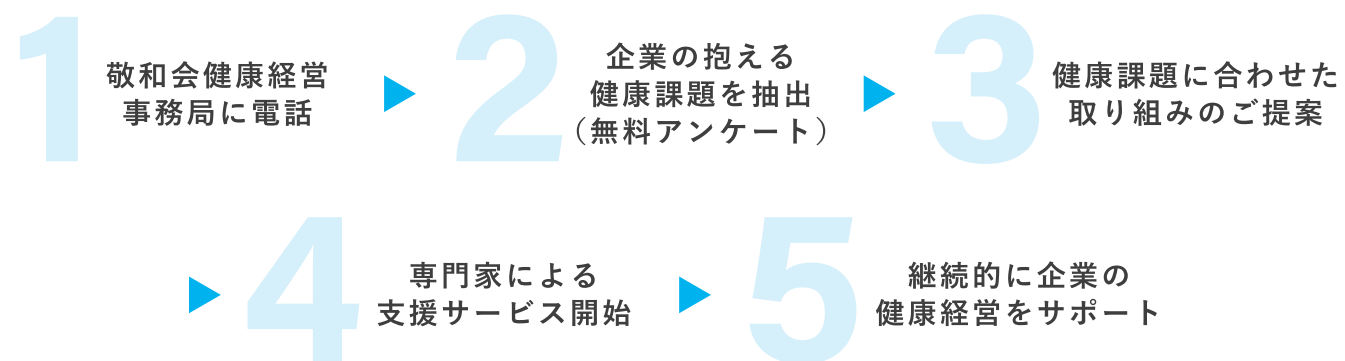
社員の健康課題を把握し、
職場環境を改善したい

健康経営優良法人の認定を目指している

介護と仕事の両立支援を検討している

敬和会ヘルスケアサービスのご利用の流れ

健康経営をご希望される企業にお伺いし、ヒアリング、課題の抽出、取り組みのご提案、評価方法のご相談まで、きめ細やかに対応いたします。



健康経営優良法人認定についての詳細

「ACTION! 健康経営」
ポータルサイト



経済産業省
「健康経営(MBTI/ 経済産業省)」
ウェブサイト



まずは、敬和会健康経営事務局お気軽にご相談ください。

電話 **097-503-6610**

メール kenkou@keiwakai.oita.jp

時間 平日 9:00 ~ 17:00

社会医療法人 敬和会
公式ホームページ



社会医療法人
敬和会

専門家のサポートだから安心！

健康経営 サポートサービス

中小企業向け

健康経営®とは…

企業が従業員の健康づくりを「コスト」ではなく、
「投資」として捉え、人的資本投資の一環とするものです。

「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

働く人の健康が、企業の未来をつくる

敬和会では、医療・介護の専門性を活かし、地域企業の「健康経営」を力強く支援する【健康経営サポートサービス】を展開しています。社員の健康課題を“見える化”し、課題に応じた専門的な支援を提供することで、企業の生産性向上・人材確保、そして地域の活性化に貢献します。

働く人々の健康課題を
把握・分析し、改善へ導く

企業の生産性向上と
人材定着を支援

健康経営を通じて、
地域社会の活力を高める

敬和会だからできる 5つのサポート

1 健康職場調査（無料）

- 身体的・精神的負担感（アブセンティーズム）の調査
- プレゼンティーズム（出勤しているが生産性が低下をしている状態）の可視化
- 経済的損失の推計

無料お試し	男女別・年代別の健康課題の洗い出しが可能
簡単導入	企業専用調査ページを作成し、最短2～3日で調査開始
柔軟な調査期間	通常1～2週間、企業のご要望に応じた設定が可能
結果フィードバック	調査終了から最短1週間 オンラインでの約30分程度、分かりやすくご報告
貴社の健康課題を可視化し、より働きやすい職場環境へ	



2 カスタマイズ支援（有料）

- 職位・職務的性別の分析
- 健康課題に基づいた施策立案
- メンタルヘルス研修・運動指導など専門職による実践支援



3 専門職による多角的な支援（有料）

管理栄養士 講義

- 生活習慣病予防
- 食生活改善のアドバイス

産業保健師 講義 相談

- 更年期に向けた準備と生活工夫の指導

その他専門職（薬剤師・介護福祉士・歯科衛生士など）

- 企業の課題や希望に応じた講義・実施支援

理学療法士・作業療法士 講義 実践

- 腰痛など職場での動作・姿勢改善の提案

公認心理師（臨床心理士） 講義 ワーク

- メンタルヘルスケア体制の構築支援

4 介護相談サポート（有料）

- 介護に関するお困りごとの相談対応
- 参考情報・サービスの紹介



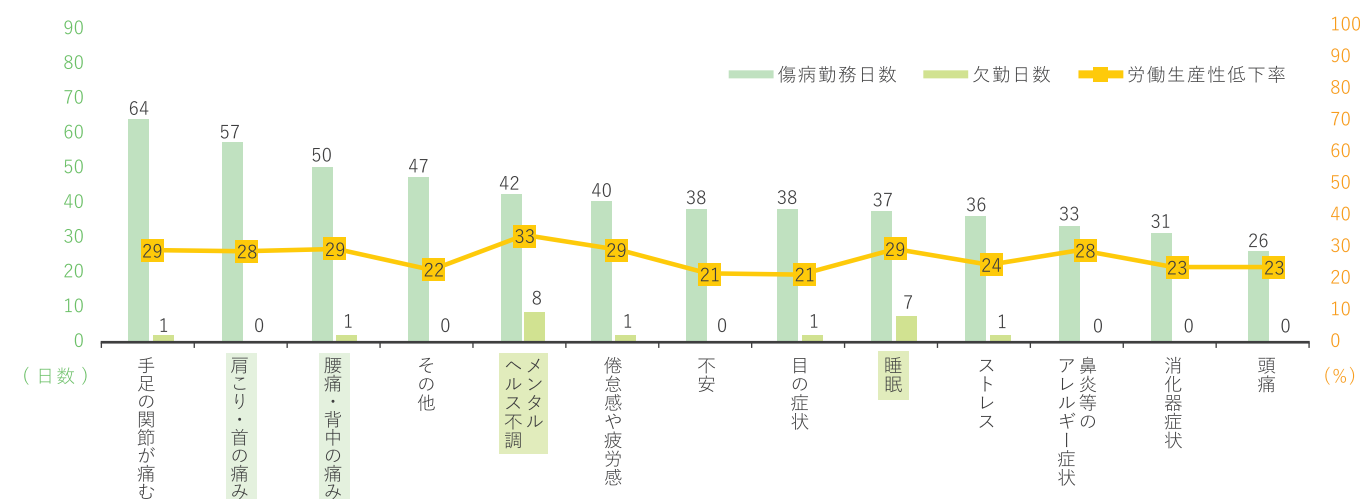
5 健康経営優良法人認定サポート（詳細は裏へ）

- 健康施策の提案・実施支援
- 認定申請に関するアドバイス



A企業で行った
実際の活動の様子

健康職場調査の一例 A企業の結果（介護・福祉業界 400名規模）



肩こり・腰痛を抱える従業員は、去3か月間の約5～6割の勤務日で症状を感じながら勤務しているが、欠勤は少なかった。

メンタルヘルス不調や睡眠不足は、欠勤数が多い傾向にあった。

今回の職員アンケート（回答者：442名）では、実に約7割（315名・71.3%）が「体調不良のまま勤務＝不調勤務」により生産性損失が発生していることが分かりました。

1人あたり平均約48万円／3か月（年間約190万円）の損失があり、回答者全体では約1.5億円／3か月（年間約6.8億円）に相当します。

一見誰にでも発生しうる「軽い不調」でも、積み重なれば数千万円規模の損失に…

生産性損失の上位3つの健康課題（3か月換算）

健康課題	平均損失額（1人あたり）	合計損失額
腰痛・背中の痛み	約47.7万円	約3,863万円
肩こり・首の痛み	約46.2万円	約2,493万円
倦怠感・疲労感	約37.9万円	約2,235万円

敬和会で行う 対策提案

筋骨格系の問題に対する対策

- 実際の業務や職場環境調査の実施
- 職場環境改善のご提案
- セルフケア方法に関する研修企画・実施

メンタルヘルス対策

- ストレスチェック集団分析の活用方法に関する研修
- 管理職向けメンタルヘルス教育の実施